

第IV部門

予定行動理論に基づく混雑観光地への訪問意図に関する分析

大阪大学大学院工学研究科 学生員 ○乾 諒大
 大阪大学大学院工学研究科 正会員 土井 健司

大阪大学大学院工学研究科 正会員 葉 健人
 大阪大学大学院工学研究科 正会員 青木 保親

1. 序論

近年、わが国ではコロナ禍を経て国内外からの観光客が再び増加傾向にあり、観光地においてはマナーの問題や混雑等を背景に、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすオーバーツーリズムが深刻化している。これまで、観光客へのマナー啓発や観光地の分散化を図る施策などが実施されているが、その多くは十分な効果を発揮しておらず、課題が残されている。

近年では、NWTO（国連世界観光機関）と UNEP（国連環境計画）¹⁾により、オーバーツーリズムは、可能な観光を目指すうえで解決すべき課題として位置づけられ、訪問客、観光等の業界、環境ならびに訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに応えながら、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮した観光が目標とされている。

本研究ではこうした背景を踏まえたうえで、観光に関わる主体のうち観光客に着目する。観光地の経済、社会、環境を考慮した「観光地に配慮した観光行動」に関する態度や行動意図を、予定行動理論（TPB）に基づき分析し、これらの行動を促進するために有効な施策の立案に資する知見を得ることを目的とする。調査対象としては、2024年に観光庁によってオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図る「持続可能な観光推進事業」の先駆モデル地域に指定された香川県小豆島を選定した。

2. 既往研究の整理

原ら²⁾は、将来的な持続可能な観光の発展において重要な要素として、観光者の行動に着目した。そして、持続可能な観光の推進に貢献する「倫理的観光者」に関する政策文書および先行研究を概観し、その概念的枠組みの整理を行っている。ここでいう倫理的観光者とは、旅行先における地域コミュニティや自然環境への影響に対して責任を持ち、当該地域への配慮を前提とした、責任ある観光の実現を志向する観光者を指す。

林ら³⁾は、観光旅行者の観光動機が、文化見聞、現地交流、健康回復、自然体感、自己拡大、刺激性、意外性

の7つの因子で構成されることを確認した。

金ら⁴⁾は、日・中・韓の大学生を対象にアンケート調査を実施し、若者層の海外旅行行動をTPBに基づき分析した。その結果、日本と中国・韓国の間では、若者の旅行行動の意思形成プロセスに差異があることを確認した。

このように、観光行動をTPBに基づき分析した研究はいくつか見られるが、持続可能な観光の観点から、観光地への配慮を踏まえた行動意図を分析した研究は乏しい。

3. TPB（予定行動理論）を用いた観光客の行動分析

本研究では、日本人大学生と外国人大学生を対象にアンケート調査を実施した。調査の概要を表-1に示す。

調査項目のうち、①の観光動機に係る設問は林ら³⁾によるアンケート項目を参考に、②TPBに関する設問は金ら⁴⁾によるアンケート項目およびUNWTOが提示する観光客への推奨行動を基に作成した。なお、②TPBに関する設問では、小豆島の観光・交通・宿泊情報などを提供し回答者が実際に小豆島を訪れることを想定してもらった上で回答する形式とした。本研究では、TPBに基づき態度、主観的規範、行動統制感が行動意図に影響を及ぼすと仮定し、研究の仮説モデル（図-1）を設定した。

表-1 アンケート調査の概要

対象者	日本人大学生と外国人大学生
収集方法	回答用紙・Google form
調査期間	2024年12月～2025年1月
回答者数	101名（日本人73名、外国人28名）回収率99%
主な設問	①個人属性、観光動機に係る設問 ②TPBに関する設問

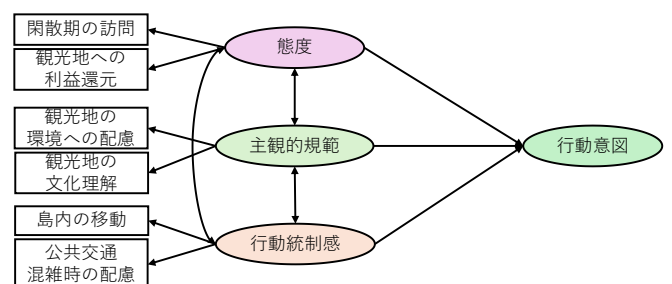


図-1 TPBに基づく本研究の仮説モデル

Ryouta Inui, Kento Yoh, Kenji Doi, Yasuchika Aoki

inui.ryouta@civil.eng.osaka-u.ac.jp

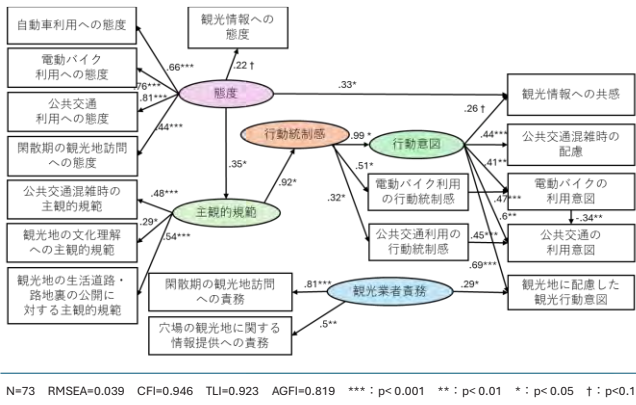


図-2 観光地に配慮した行動のパス図(日本人)

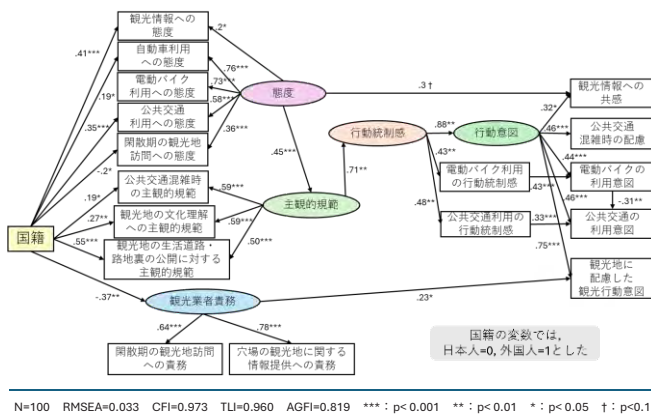


図-3 観光地に配慮した行動のパス図(日本人と外国人)

初めに、②の質問項目に関して、日本人73名のデータを用いて共分散構造分析を行った(図-2)。各適合度指標は、RMSEA=0.039, CFI=0.946, AGFI=0.819となり、AGFIがやや低いものの全体として十分な適合を示した。分析の結果、態度、主観的規範、行動統制感、行動意図へと順に影響を及ぼすことが示された。また、観光地に配慮した観光行動意図は、観光業者責務からの影響があることが示された。観光地に配慮した観光行動を促すには、交通手段の利用に関する行動統制感を高めること、観光業者が責務を果たすことが有効であると考えられる。

次に、外国人学生を含めた計100名のデータで、新たに国籍を変数に加えて、同様に分析した。結果を図-3に示す。外国人学生を含めた場合でも図-2とほぼ同様の結果が得られた。また、国籍の違いが態度、主観的規範、観光業者責務にそれぞれ影響することが示唆された。特に国籍に関するパスから以下の示唆が得られた。

- ・日本人学生はオフシーズンの観光をポジティブに考え、観光の際の自動車利用に問題意識を持っている。
- ・外国人学生は現地で観光情報を得ることを好み、島内観光において公共交通利用に前向きな印象を持つ。

・日本人学生は、観光業者が観光客の助けになるような施策をすべきと考えている一方、外国人学生は観光客が観光地に配慮して行動するべきと考えている。

4. 結論

本研究では、持続可能な観光の推進に資する観光客の心理的要素を特定することを目的として、具体的な観光地に関する情報を交えた意識調査を実施した。調査結果に基づき、予定行動理論(TPB)における態度、主観的規範、行動統制感が行動意図に与える影響を、共分散構造分析により把握した。その結果、1)観光客の交通手段に対する行動統制感を高めること、および2)観光業者の責務として分散型の観光を促進する施策を講じることが、観光地に配慮した観光行動の促進に寄与することが示唆された。また、1)の行動統制感に対しては、態度および主観的規範が影響を及ぼすことが示された。

従来の観光施策には、観光客に対するマナー啓発など、主観的規範の向上に主眼を置くものが多い。しかし、観光地の交通手段が地域住民に与える影響や、住民による利用のピーク時間帯に関する情報を積極的に発信することで、観光客が環境に配慮した移動の実現可能性を実感できるような施策が、より効果的であると考えられる。

さらに、日本人学生と外国人学生との比較分析から、日本人学生の方が、観光業者による対策の遂行に対する責任を強く求める傾向を示すことが確認された。これは、観光客の行動統制感を高める施策が十分に展開されていない現状を反映しており、観光業者に対する期待と責任の所在が強調される構造が示されたものと解釈される。

本研究では、わが国での持続可能な観光のあり方を考えるにあたり、観光に関わる主体のうち観光客の行動に焦点を当て分析を行った。現在、観光型MaaSの導入等、観光利便性を向上する取り組みが推進されており、本研究の知見を反映したMaaSの提案は今後の課題である。

参考文献

- 1) UNEP and UNWTO, Making Tourism More Sustainable - A Guide for Policy Makers, p.11-12, 2005.
- 2) 原一樹:日本における倫理的観光の更なる推進に向けて:倫理的観光者の育成に向けた概念整理と実践的諸課題, 研究論叢, 95号, p.61-78, 2020.
- 3) 林幸史, 藤原武弘:訪問地域,旅行形態,年令別にみた日本人海外旅行者の観光動機, 実験社会心理学研究, 48巻, 1号, p. 17-31, 2008.
- 4) 金春姫:日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか—東アジアにおける地域間比較をとおして—, 成城大學経済研究第192号, p.89-104, 2011.